



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,027	△0.2	5,291	7.8	3,502	10.1
28年3月期第1四半期	17,071	3.0	4,908	△12.1	3,179	△9.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,725百万円 (△5.8%) 28年3月期第1四半期 6,078百万円 (△14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.53	—
28年3月期第1四半期	13.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,137,346	261,271	7.9
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 249,319百万円 28年3月期 246,292百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△3.3	8,400	△23.8	5,100	△28.7	22.72
通期	67,800	△3.4	17,100	△19.1	10,700	△17.6	47.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
29年3月期1Q	1,820,248 株	28年3月期	117,738 株
29年3月期1Q	225,521,570 株	28年3月期1Q	229,673,871 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

4. 平成29年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	9
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	10
(4) 自己資本比率(国内基準)	11
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	11
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースの категорияによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金の減収などから、前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)比44百万円減収の170億27百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などから、前第1四半期連結累計期間比4億27百万円減少し、117億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比3億82百万円増益の52億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億23百万円増益の35億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成28年3月31日)比212億円増加し、3兆1,373億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比33億円増加し、2,612億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び個人預金の増加などにより、前連結会計年度末比399億円増加し、2兆7,471億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比27億円増加し、1兆7,138億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比51億円減少し、1兆580億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	216,516	250,209
コールローン及び買入手形	50,097	29,329
買入金銭債権	1,961	1,648
商品有価証券	799	546
有価証券	1,063,127	1,058,008
貸出金	1,711,109	1,713,872
外国為替	2,926	6,047
リース債権及びリース投資資産	27,217	27,795
その他資産	11,259	18,369
有形固定資産	33,665	33,668
無形固定資産	2,900	2,959
退職給付に係る資産	5,851	5,838
繰延税金資産	194	182
支払承諾見返	7,183	7,056
貸倒引当金	△18,668	△18,187
資産の部合計	3,116,141	3,137,346
負債の部		
預金	2,606,223	2,613,928
譲渡性預金	101,003	133,234
コールマネー及び売渡手形	12,545	3,659
債券貸借取引受入担保金	39,928	28,388
借入金	33,969	33,752
外国為替	107	16
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	18,853
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	-
退職給付に係る負債	5,493	5,464
役員退職慰労引当金	503	436
睡眠預金払戻損失引当金	584	563
偶発損失引当金	854	845
繰延税金負債	15,968	16,908
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,967
支払承諾	7,183	7,056
負債の部合計	2,858,196	2,876,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	139,962
自己株式	△76	△1,103
株主資本合計	177,419	178,544
その他有価証券評価差額金	67,603	70,096
繰延ヘッジ損益	△3,213	△3,944
土地再評価差額金	5,494	5,487
退職給付に係る調整累計額	△1,010	△865
その他の包括利益累計額合計	68,873	70,774
非支配株主持分	11,652	11,951
純資産の部合計	257,945	261,271
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,137,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	17,071	17,027
資金運用収益	10,997	9,873
(うち貸出金利息)	6,865	6,596
(うち有価証券利息配当金)	3,987	3,114
役務取引等収益	2,140	2,269
その他業務収益	3,144	3,734
その他経常収益	788	1,149
経常費用	12,163	11,736
資金調達費用	655	705
(うち預金利息)	200	143
役務取引等費用	379	392
その他業務費用	2,774	2,915
営業経費	7,361	7,633
その他経常費用	992	89
経常利益	4,908	5,291
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	5	30
固定資産処分損	5	18
減損損失	-	11
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,261
法人税等	1,632	1,615
四半期純利益	3,270	3,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,179	3,502

② 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,270	3,646
その他の包括利益	2,808	2,079
その他有価証券評価差額金	2,590	2,661
繰延ヘッジ損益	159	△730
退職給付に係る調整額	58	147
四半期包括利益	6,078	5,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,915	5,410
非支配株主に係る四半期包括利益	162	315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第1四半期のコア業務純益は、役務取引等利益が前年同期比増益となったものの、資金利益が減益となったことなどから、同11億25百万円減益の38億24百万円となりました。

一方、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用が減少したことや有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ同2億63百万円、同2億82百万円の増益となりました。

また、平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率はそれぞれ順調に推移しております。

	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成29年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	13,431	13,780	△ 349	26,800 (50.1%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	10,855	11,845	△ 989	
資金利益	9,180	10,354	△ 1,174	
役務取引等利益	1,610	1,506	103	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	64	△ 16	81	
経費(臨時処理分を除く)	7,031	6,895	136	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,190	4,982	△ 792	
コア業務純益	3,824	4,950	△ 1,125	8,000 (47.8%)
一般貸倒引当金繰入額①	—	85	△ 85	
業務純益	4,190	4,897	△ 707	
うち国債等債券関係損益②	365	32	333	
臨時損益	770	△ 200	970	
不良債権処理額③	48	872	△ 824	
個別貸倒引当金繰入額	—	818	△ 818	
偶発損失引当金繰入額	△ 9	△ 10	0	
その他の債権売却損等	58	64	△ 6	
貸倒引当金戻入益④	175	—	175	
償却債権取立益⑤	346	127	218	
株式等関係損益⑥	414	454	△ 40	
その他の臨時損益	△ 116	90	△ 207	
経常利益	4,960	4,697	263	7,800 (63.5%)
特別損益	△ 29	△ 5	△ 24	
四半期純利益	3,421	3,139	282	5,000 (68.4%)
有価証券関係損益(②+⑥)	780	487	292	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△ 473	831	△ 1,304	

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、平成28年5月13日公表数値です。

2. 当第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△432百万円)と個別貸倒引当金繰入額(257百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(175百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成27年6月末)比で個人預金及び公金預金が減少したものの、法人預金が増加したことから、同672億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
預 金 (A)	26,188	585	82	25,603	26,106
譲渡性預金 (B)	1,365	87	322	1,278	1,043
総 預 金 (A)+(B)	27,554	672	404	26,881	27,149
うち個人預金	17,745	△ 56	184	17,801	17,560
うち法人預金	7,481	807	226	6,673	7,255
うち公金預金	2,053	△ 34	105	2,088	1,948

② 預かり資産の残高

個人年金保険等の残高は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、前年同期比26億円の増加となりました。

一方、公共債が個人向け国債の償還等により減少したことなどから、預かり資産の残高は同225億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
公 共 債	355	△ 141	△ 32	497	388
投 資 信 託	987	△ 110	△ 63	1,098	1,051
個人年金保険等	1,958	26	△ 10	1,931	1,969
合 計	3,302	△ 225	△ 106	3,528	3,408

③ 貸出金の残高

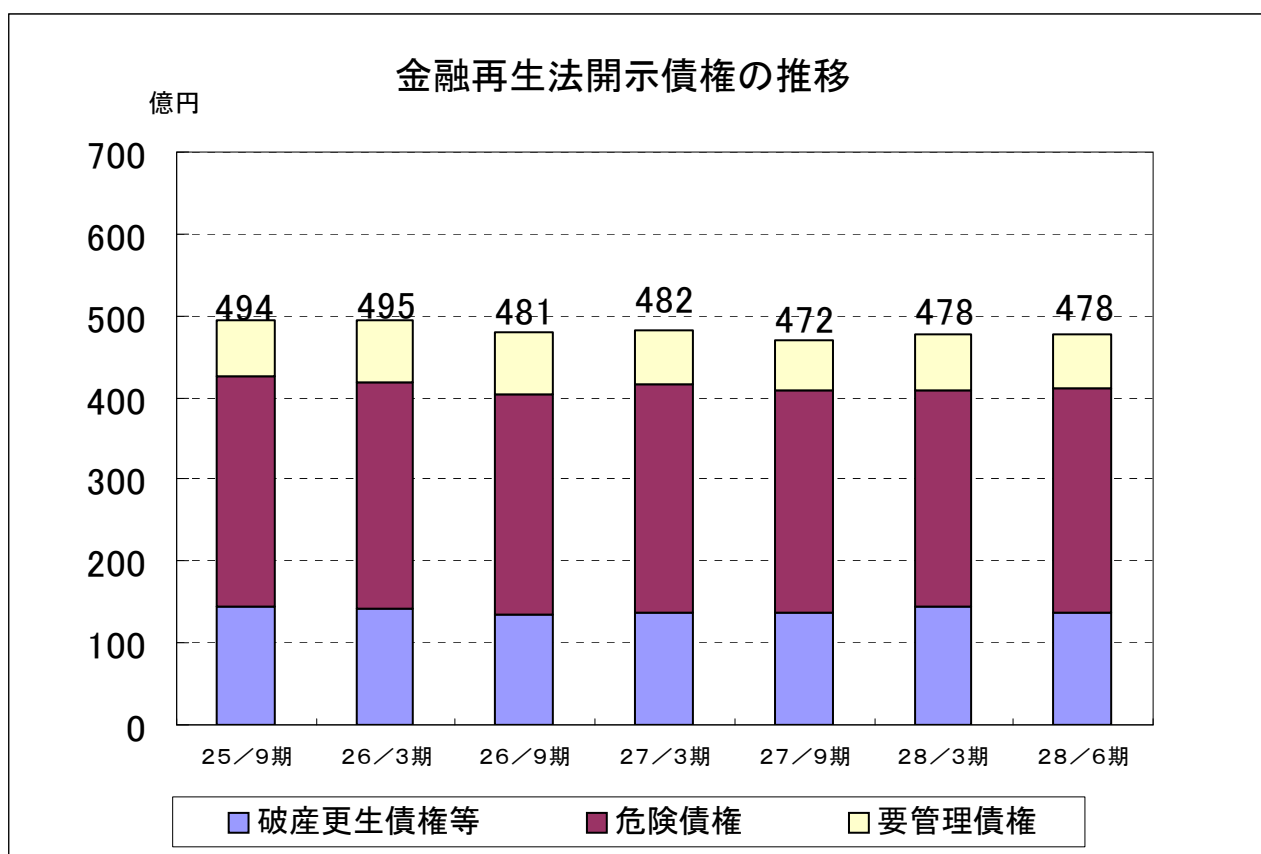
貸出金の残高は、中小企業向けを中心として融資の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比409億円、個人ローンが同30億円、地方公共団体等向けが同21億円のそれぞれ増加となったことから、全体では同461億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
貸出金(末残)	17,162	461	45	16,701	17,117
一 般 貸 出	12,718	409	82	12,309	12,635
地 公 体 等	1,571	21	△ 43	1,549	1,615
個人ローン	2,873	30	6	2,842	2,866
うち住宅ローン	2,672	12	2	2,659	2,670

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比1億円増加し、478億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.08ポイント低下し、2.75%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	△ 7	△ 9	143	145
危険債権	274	8	9	266	265
要管理債権	68	1	△ 0	67	68
開示債権合計	478	1	△ 0	477	478
正常債権	16,899	539	62	16,361	16,837
総与信残高	17,377	540	62	16,837	17,315
総与信残高比	2.75%	△0.08%	△0.01%	2.83%	2.76%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の低下などにより前年同期比 80 億円減少し、1,023 億円の評価益となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
その他有価証券	1,023	△ 80	38	1,103	984
株 式	662	△ 120	26	783	635
債 券	279	84	27	194	251
そ の 他	80	△ 45	△ 16	125	96

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比 401 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.08 ポイント上昇し、83.99%と高い水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
中小企業等貸出金残高	14,416	401	13	14,015	14,403
中小企業貸出金残高	11,543	370	6	11,172	11,536
個人ローン残高	2,873	30	6	2,842	2,866
中小企業等貸出金比率	83.99%	0.08%	△0.15%	83.91%	84.14%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、前年同期比で関東地区が175億円、徳島県内が171億円、関西地区が117億円のそれぞれ増加となりました。

一方、徳島県以外の中四国地区は2億円の減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
徳島県内	10,091	171	△ 53	9,919	10,145
関西地区	3,628	117	59	3,511	3,569
徳島県以外の中四国地区	1,425	△ 2	△ 3	1,428	1,428
関東地区	2,017	175	42	1,841	1,974
合計	17,162	461	45	16,701	17,117

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比81億円減少し、1,157億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
信用保証協会付融資残高	1,157	△ 81	△ 11	1,239	1,168

以上